

## 〈連載〉 国際人権先例紹介 (6)

### 女性差別撤廃委員会

通報番号 22/2009

性的虐待によって妊娠した少女が自殺を図り、脊椎損傷等の手術を必要としたが、病院が妊娠を理由に手術を延期し、治療的妊娠中絶も拒否した。その結果、少女が介護なしでは生活できない重大な障害を負うこととなったのは、治療的妊娠中絶手続きの整備等を怠った当事国による条約違反であるとして、当事国に対して通報者への補償と一般的措置の実施が勧告された。

通 報 者	T.P.F.
当 事 国	ペルー
通 報 日	2009 年 6 月 18 日
見 解 採 択 日	2011 年 10 月 17 日
条 約 発 効 日	1982 年 10 月 13 日
選 択 議 定 書 発 効 日	2001 年 7 月 10 日

#### 事案の概要

1 当通報は、通報者が自身の1993年生まれの娘L.C.に代わって提出したもので、通報者とL.C.は、Centre for Reproductive RightsとCentre for the Promotion and Protection of Sexual and Reproductive Rights（以下、PROMOSEX）という2つのNGOによって代理されている。

2 L.C.は、11歳の時から34歳の男性J.C.R.に性的な虐待を受けていた。その結果、13歳で妊娠してうつ状態となり、2007年3月31日に飛降り自殺を図った。L.C.は公立病院に搬送され、脊椎髄質に関わる頸部外傷等により障害を負う危険性があると診断された。症状の悪化と障害を防ぐためには早急に手術が必要とされ、4月12日に手術が設定されたが、当日になってL.C.の妊娠を理由に手術が延期された。通報者は、4月18日にL.C.と話し合った末、刑法119条に基づく人工妊娠中絶を病院

に要請した。病院側からの返答がないため、通報者は、本通報代理人であるPROMOSEXに支援を求めた。PROMOSEXの要請により、公選弁護士事務所の「女性の権利」次席弁護士が請求したペルー医科大学リプロダクティブ・ヘルス上級委員会の報告書では、L.C.が望めば、身体的・精神的健康への危険を回避するために治療的中絶を実施すべきと結論された。病院の医事委員会（medical board）は、L.C.の命が危険にさらされているとはいえないとして、通報者の中絶の要請を2度にわたり否定した。

3 L.C.は6月16日に自然流産し、7月11日に脊椎損傷の手術を受けた。術後、集中的理学療法とリハビリテーションが必要とされたが、国立リハビリ研究所での治療が開始されたのは12月だった。また、費用の問題により、リハビリは2か月で中止となった。現在、L.C.は首から下が麻痺し、手も部分的にしか動かせず、車いすと介護がなくては生活できない。通報者はL.C.の介護のために働くことができず、L.C.の薬や必要器具の費用が家族を経済的に圧迫している。

4 通報者によれば、当事国には、合法的妊娠中絶の要請に関する救済手続や女性のみが必要とする医療サービスへのアクセスを保障するための手段は存在しない。現在の一般健康法（法26842号）には治療的妊娠中絶の手続規定がなく、実施は医師の裁量に委ねられている。また、通報者によれば、治療的妊娠中絶に関する権利侵害を救済するための適切な司法制度もない。憲法に基づくamparo（異議申立て裁判）は決定までに時間がかかるうえ、事前に他の救済措置を尽くす必要があるため、時間的制約がある場合には効果的ではない。

5 通報者は、条約1条、2条(c)および(f)、3条、5条、12条、16条1(e)および女性と健康に関する一般勧告No.24に違反して

いるほか、生命や尊厳への権利、医療サービスへのアクセスに関して残虐な、非人道的なもしくは品位を傷つける取扱いを受けない権利等の基本的権利も侵害していると主張している。通報者は、委員会に対し、当事国によるこれらの条約違反を認め、賠償及び精神的満足の措置、再発防止の保障を当事国に求めるよう望んでいる。通報者によれば、委員会は、当事国に対し、セクシュアルおよびリプロダクティブ・ヘルスに関する女性の権利を差別なく保護するために法的、行政的、司法的措置を講じ、実施するよう要請するべきである。

6 これに対し、当事国は、以下のように反論した。通報者は憲法裁判所に amparo を提起することができる。amparo では、被害者に有利な決定が最終決定となり、審問の5日以内に決定が出される。申立てに必要な救済手続きの完了も、回復不能な被害の危険があれば免除される。通報者は、民法1969条により、適時的な医療を受けられなかったことによる損害や被害に対する補償を裁判で求めることができる。

7 これに対し、通報者は次のように反論した。国内救済措置の有効性は、侵害された権利に関する被害者の脆弱性、具体的な状況と必要な目的のもとで活用できるかどうかにより決定される。健康の権利に関する amparo は非常に少なく、最も迅速に解決された事件でも2か月と16日かかっている。民事訴訟はL.C.の健康被害を回復するものではなく、適切な救済ではない。

8 当事国は、本案に関して、L.C.の現在の状態は、自殺未遂という自身の行動の結果生じたもので、妊娠によって引き起こされた生理学的影響ではないため、当事国による条約違反は生じないと主張した。

#### 受理可能性に関する検討

本通報は他の国際的手続により検討されていない。国内手続の完了について、委員会は、L.C.の重篤な状態を考えれば、病院当局の手

続きが国内法における適正手続きに相当するが、時間がかかりすぎているうえに不十分である。このうえ、いつ結果がでるかかわからない裁判所の手続きを通報者に求めることは合理的ではない。よって、通報者にとって予防的、独立的かつ実行可能な法的手段は存在しない。amparo が被害者に効果的な救済をもたらす可能性は明白とはいえ、選択議定書4条1項の国内救済手続完了の例外に当たる。同様に、被害に対する民事手続きによる補償もL.C.の健康の回復不可能な被害を防止し救済するものではないため、委員会は、本通報は受理可能であると判断する。

#### 委員会の見解

1 本事案に関して、委員会が検討すべき問題は、病院がL.C.の治療的妊娠中絶を拒否し、脊椎の手術を延期したことが、彼女の条約による権利を侵害したかどうかである。当事国は手術延期の理由は妊娠でなく、要切開部付近の感染症だと主張しているが、当初4月12日に予定されていた手術が妊娠を理由に延期されたという通報者の主張を反証しておらず、L.C.の妊娠と手術の中止に直接的関係があったものとして検討する。資料から手術を可及的速やかに行うべきだったことは疑いがない。L.C.の生命への危険がないため中絶しないという医事委員会の決定は、ペルー憲法が保護する精神的健康を含む健康の権利への影響を考慮していない。

2 よって、委員会は以下の通り結論する。L.C.は妊娠により、身体的、精神的に必要な医療を受けるために効果的かつ利用可能な手続きにアクセスすることができなかった。L.C.は、未成年かつ性的虐待の被害者であり、この問題はより深刻である。保健における差別撤廃を求める12条にも違反する。手術延期の決定は、胎児の保護を母親の健康に優先するというステレオタイプによるもので5条に反する。なお、16条1(e)違反の検討は必要ない。病院の医事委員会の決定までの時間の長さや治療

的妊娠中絶の条件規定の欠如に関する通報者の主張について、当事国は反証していない。当事国は治療的妊娠中絶を合法としており、妊婦の健康への危険を防ぐための迅速な意思決定を含め、女性が権利を利用するために適切な法的枠組みを策定すべきである。委員会は、効果的な救済措置が利用可能でなかったことにより、当事国は2条(c)と(f)に違反したと考える。さらに、当事国が性的虐待やレイプに基づく中絶を認める法を策定していなかったことがL.C.の状況を悪化させた。当事国は、L.C.の永続的な障害を負う危険性を認めなかったことにも責任がある。

3 以上から、委員会は、当事国が条約1条とともに解釈する2条(c)および(f)、3条、5条、12条の義務に反していると認め、当事国に対して以下を勧告する。

#### I. L.C. について

締約国は、物理的および倫理的被害に対する適切な賠償とリハビリテーション手段を含む補償を提供すること。補償は、L.C.が可能な限り最善の質の生活を享受できるよう、彼女が受けた権利および健康への侵害の深刻さに相応なものであること。

#### II. 一般

締約国は、

- (a) 女性の身体的、精神的健康を保護し、再発を防止するために、治療的妊娠中絶へ

の効果的なアクセスの整備を念頭に法律を見直すこと。

- (b) すべての医療施設が条約のリプロダクティブ・ライツ関連規定と委員会の一般勧告 No. 24 を認識し、遵守するための措置をとること。措置には、医療関係者が、リプロダクティブ・ヘルス関係のサービスを必要とする思春期女性に対する態度や行動を変更し、性暴力に関する特定の健康ニーズに対応することを奨励する教育研修プログラムを含むこと。
- (c) レイプや性的虐待による妊娠の中絶合法化を視野に入れて法律を見直すこと。

委員会は、当事国の第6回定期報告書審査における委員会の勧告を繰り返し、女性と健康に関する一般勧告24号と北京宣言および行動綱領に沿って治療的妊娠中絶の制限的な解釈を見直すよう求める。

当事国は、本見解と勧告に適正な注意を払い、6ヶ月以内に本見解と勧告に関してとられた措置についての情報を含む回答を書面で提出すること。通報者および被害者の匿名性を維持したうえで、本見解および勧告を公表、翻訳し、広く配布すること。

(担当：近江美保)

(本学非常勤講師)